

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 0 年 2 月 2 8 日提出の証券取引法)
(第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和 5 8 年 1 2 月 1 日から)
(昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 0 年 2 月 2 8 日 提出

会 社 名 芦 森 工  式 会 社

英 訳 名 Ashimori  Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫 

本店の所在の場所

大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地

電話番号 大阪 (0 6) 2 7 1 - 7 1 9 1

取締役
連絡者 管理部門担当 進 藤 龍 太 郎

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 9 号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京 (0 3) 5 5 1 - 5 1 7 1

連絡者 常務取締役 小 池 作 磨

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 6 0 年 2 月 2 7 日



代表社員 公認会計士

西 村 敦 一



代表社員
関与社員 公認会計士

西 野 信 男



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている芦森工業株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、芦森工業株式会社及び連結子会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 円)

科 目	昭和 59 年 11 月 30 日 現在		
	金	額	構 成 比
I 流 動 資 産			%
現金及び預金		4,471,292	
受取手形及び売掛金(※1.2)		2,785,862	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1.2)		626,159	
有価証券		119,783	
棚卸資産		1,487,608	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		50,000	
その他の		58,072	
貸倒引当金		△ 47,804	
流動資産合計		9,550,973	77.9
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
建物及び構築物	1,088,864		
減価償却累計額	624,325	464,537	
機械及び装置	2,628,241		
減価償却累計額	1,706,003	922,238	
車両運搬具	83,487		
減価償却累計額	58,289	25,197	
工具器具備品	805,433		
減価償却累計額	626,609	178,824	
土地		45,280	
建設仮勘定		66,573	
有形固定資産合計		1,702,652	
(2) 無形固定資産			
工業所有権その他		66,000	
無形固定資産合計		66,000	
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券		436,490	
非連結子会社及び関連会社の株式		64,578	
長期貸付金		124,401	
非連結子会社及び関連会社の長期貸付金		8,750	
長期前払費用		11,941	
その他の		183,196	
投資その他の資産合計		829,357	
固定資産合計		2,598,010	21.2
III 繰 延 資 産			
試験研究費		115,488	
繰延資産合計		115,488	0.9
資 産 合 計		12,264,473	100

負債の部

(単位 円)

科 目	昭 和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	構 成 比
I 流 動 負 債			%
支払手形及び買掛金		3,327,182	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		24,980	
短 期 借 入 金		3,005,000	
未 払 金		272,294	
未 払 法 人 税 等		240,234	
未 払 事 業 税 等		66,600	
賞 与 引 当 金		290,500	
販 売 奨 励 引 当 金		1,053	
完成工事補償引当金		18,600	
預 り 金		281,868	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		33,385	
そ の 他		79,575	
流 動 負 債 合 計		7,641,276	62.3
II 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金		350,978	
固 定 負 債 合 計		350,978	2.9
負 債 合 計		7,992,254	65.2

資本の部

(単位 円)

科 目	昭 和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	構 成 比
I 資 本 金		1,000,000	8.2%
II 新 株 式 払 込 金		2,172,000	17.7
III 資 本 準 備 金		60,236	0.5
IV 利 益 準 備 金		250,100	2.0
V そ の 他 の 剰 余 金		790,570	6.4
		4,272,907	34.8
VI 自 己 株 式		△ 688	△ 0.0
資 本 合 計		4,272,218	34.8
負 債 ・ 資 本 合 計		12,264,473	100

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	(昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで)		
	金	額	構 成 比
I 売 上 高		14,445,251	100 %
II 売 上 原 価		11,907,231	82.4
売 上 総 利 益		2,538,020	17.6
III 販売費及び一般管理費 (※1.2)		1,627,153	11.3
営 業 利 益		910,866	6.3
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	71,098		
受 取 配 当 金	20,709		
有 価 証 券 売 却 益	45,340		
そ の 他	40,351	177,498	1.2
V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	253,610		
新 株 式 発 行 費	93,888		
そ の 他	88,172	435,671	3.0
経 常 利 益		652,694	4.5
税金等調整前当期純利益		652,694	4.5
法人税及び住民税		381,500	2.6
当 期 純 利 益		271,194	1.9
VI その他の剰余金期首残高		653,176	
VII その他の剰余金減少高			
利 益 準 備 金 繰 入 額	1,800		
配 当 金	100,000		
役 員 賞 与	32,000	133,800	
VIII その他の剰余金期末残高		790,570	

(3) 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数

連結子会社の数 1 社

非連結子会社の数 3 社

非連結子会社は総資産合計、売上高合計及び当期純損益の合計のいずれもが、連結会社の総資産合計、売上高合計及び当期純損益の合計の $\frac{10}{100}$ 以下であり、重要性が乏しいので連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(3社)及び関連会社(3社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法(法定繰入率による)に基づく繰入限度相当額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

③ 販売奨励引当金

特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。

④ 完成工事補償引当金

連結子会社の完成工事高の $\frac{15}{1,000}$ を計上している。

⑤ 退職給与引当金

従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。

なお、親会社は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して42.7%である。

親会社の役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額95,096円を計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社は100%出資設立の会社のため、投資勘定と資本勘定との相殺消去をしており、投資消去差額は発生しない。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社相互間の取引によって生じた未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については連結会計年度中に確定した利益処分に
基づいている。

なお、連結子会社の利益準備金は連結貸借対照表上も利益準備金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

- ※ 1. 受取手形割引高 1,125,755 円
(このうち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 174,905 円)
- ※ 2. 受取手形裏書譲渡高 203,183 円

(連 結 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書 関 係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

荷 造 運 送 費	222,783 円
給 料 賃 金 手 当	403,099
賞 与 引 当 金 繰 入 額	210,980
退職給与引当金繰入額	37,268
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,786

※ 2. 販売費及び一般管理費のそれぞれの割合は、おおよそ次の通りである。

販 売 費	56%
一 般 管 理 費	44%

(1 株 当 り 情 報)

1 株 当 り 純 資 産 額	105.02 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	13.56 円